

I 平成 29 年度事業計画

1 平成 29 年度事業概要

畜産事業を取り巻く状況は、大きな懸念材料であった T P P 問題が米国新大統領の就任以降、暗礁に乗り上げた形となり自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の2国間協議または東アジア地域包括的経済連携(RSEP)等、新たな枠組みによる道を探ることとなり、益々不安を抱えたまま農業諸対策が議論される状況となってきました。

また、畜産物相場は、依然として景気回復の実感が得られない中、消費者の国産畜産物に対する需要は強く、需給のタイト感から引き合いが強いものの高値疲れ感から相場が高止まった状況です。

一方、生産費用では、配合飼料価格が穀物相場の国際需給は安定傾向にありますが、不安定な為替相場の影響を受け依然として高止まりで推移し、畜産経営を圧迫しています。特に、肉牛生産県である本県においては、肉用子牛価格の高値が肉牛経営を圧迫する大きな要因となっています。

さらに、近隣諸国で続発する口蹄疫を始とする悪性伝染病や国内で2年振りに発生した高病原性鳥インフルエンザ及び沈静化しない豚流行性下痢(PED)等の家畜伝染性疾病の発生並びに突発的な自然災害等は生産基盤を揺るがしかねない大きなリスクとして懸念されています。

加えて畜産生産者には、消費者の食に対する「安全・安心」や食料自給率向上への要望にも対応が求められています。

当協会は、これらの動向に対応すべく県及び関係団体と連携の強化を図り、前年度に引き続き畜産物価格安定対策など効果的な経営支援対策を実施するとともに、安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進め、家畜衛生面においては、農場H A C C Pの推進や自衛防疫を推進し家畜伝染病等の疾病対策に取り組みます。

また、畜産経営体の果たしている役割など生産現場からの情報発信や流通業者等が行う県内産畜産物の消費拡大の取り組み支援など、県内産畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動に取り組むものとしします。